

# 平成 29 年度 酒々井町財務書類

【統一的な基準による財務書類】



H 3 1 . 3

酒々井町企画財政課

## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 29 年度 酒々井町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 平成 29 年度 酒々井町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 債務償還可能年数	27
(6) 住民一人当たり行政コスト	27
(7) 受益者負担割合	28

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

### ■酒々井町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険特別会計		
		介護保険特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		水道事業会計		
		下水道事業会計		
	一部事務組合	千葉県市町村総合事務組合 (一般会計、千葉県自治会館管理運営特別会計、千葉県自治研修センター特別会計、千葉県市町村交通災害共済特別会計)		
		千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計、特別会計)		
		佐倉市、酒々井町清掃組合(一般会計)		
		印旛衛生施設管理組合(一般会計)		
		佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合(一般会計)		
		印旛利根川水防事務組合(一般会計)		



## 2. 平成 29 年度 酒々井町財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は酒々井町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 29 年度貸借対照表

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	16,664,462	26,952,718	29,303,197	固定負債	5,924,693	9,642,014	10,790,357
有形固定資産	14,464,417	23,086,375	24,994,432	地方債等	4,827,760	6,118,655	6,757,283
事業用資産	7,623,556	7,623,728	9,064,318	長期未払金	0	0	10,307
土地	3,150,187	3,150,187	3,415,323	退職手当引当金	1,096,933	1,096,933	1,595,836
立木竹	0	0	109,235	損失補償等引当金	0	0	0
建物	12,218,454	12,218,454	13,518,379	その他	0	2,426,426	2,426,930
建物減価償却累計額	△8,008,511	△8,008,511	△8,651,458	流動負債	808,446	1,156,620	1,277,897
工作物	306,078	306,261	1,981,569	1年内償還予定地方債等	433,182	550,565	633,833
工作物減価償却累計額	△102,955	△102,967	△1,751,518	未払金	0	226,371	234,019
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	0	未払費用	0	0	0
建設仮勘定	60,302	60,302	442,788	前受金	0	0	0
インフラ資産	6,683,241	14,701,324	14,988,307	前受収益	0	0	0
土地	4,033,377	4,206,746	4,223,808	賞与等引当金	103,426	107,846	135,799
建物	0	668,865	685,635	預り金	271,837	271,837	274,242
建物減価償却累計額	0	△329,796	△338,762	その他	0	0	5
工作物	5,289,015	16,033,799	16,777,417	負債合計	6,733,139	10,798,634	12,068,254
工作物減価償却累計額	△2,652,273	△6,107,647	△6,589,147	<b>【純資産の部】</b>			
その他	0	0	0	固定資産等形成分	17,696,011	28,278,343	30,707,691
建設仮勘定	13,122	229,357	229,357	余剰分(不足分)	△5,303,709	△7,399,396	△8,603,231
物品	717,735	2,487,585	3,123,335	他団体出資等分	0	0	0
物品減価償却累計額	△560,115	△1,726,261	△2,181,529				
無形固定資産	8,133	1,194,744	1,353,459				
ソフトウェア	8,133	8,835	8,839				
その他	0	1,185,910	1,344,619				
投資その他の資産	2,191,913	2,671,599	2,955,306				
投資及び出資金	508,908	508,908	510,608				
有価証券	10,250	10,250	11,888				
出資金	498,658	498,658	498,720				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	98,952	273,121	273,300				
長期貸付金	102,703	102,703	106,141				
基金	1,494,284	1,736,015	2,012,185				
減債基金	0	0	11,263				
その他	1,494,284	1,736,015	2,000,921				
その他	0	87,138	89,358				
徴収不能引当金	△12,934	△36,286	△36,286				
流動資産	2,460,978	4,724,863	4,869,517				
現金預金	1,272,429	3,082,409	3,116,813				
資金	1,000,591	2,889,386	2,921,386				
歳計外現金	271,837	193,023	195,427				
未収金	158,555	316,958	348,301				
短期貸付金	0	0	161				
基金	1,031,548	1,325,625	1,404,334				
財政調整基金	940,887	1,234,963	1,313,672				
減債基金	90,661	90,661	90,661				
棚卸資産ほか	△1,554	△129	△91				
繰延資産	0	0	0	純資産合計	12,392,301	20,878,947	22,104,459
資産合計	19,125,440	31,677,581	34,172,714	負債及び純資産合計	19,125,440	31,677,581	34,172,714

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 191.3 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 123.9 億円 (64.8%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 67.3 億円 (35.2%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

全体での資産は約 316.8 億円、純資産は約 208.8 億円 (65.9%)、負債は約 108.0 億円 (34.1%)。

連結での資産は約 341.7 億円、純資産は約 221.0 億円 (64.7%)、負債は約 120.7 億円 (35.3%) となっています。



平成 29 年度酒々井町財務書類作成報告書

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【資産の部】									
固定資産	16,996,065	16,664,462	98.0%	27,523,825	26,952,718	97.9%	29,371,869	29,303,197	99.8%
有形固定資産	14,397,416	14,464,417	100.5%	23,226,269	23,086,375	99.4%	24,846,487	24,994,432	100.6%
事業用資産	7,624,974	7,623,556	100.0%	7,625,158	7,623,728	100.0%	8,326,031	9,064,318	108.9%
土地	3,129,265	3,150,187	100.7%	3,129,265	3,150,187	100.7%	3,366,893	3,415,323	101.4%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	109,235	-
建物	12,137,007	12,218,454	100.7%	12,137,007	12,218,454	100.7%	12,945,816	13,518,379	104.4%
建物減価償却累計額	△7,782,497	△8,008,511	102.9%	△7,782,497	△8,008,511	102.9%	△8,262,931	△8,651,458	104.7%
工作物	235,773	306,078	129.8%	235,957	306,261	129.8%	1,877,310	1,981,569	105.6%
工作物減価償却累計額	△94,574	△102,955	108.9%	△94,574	△102,967	108.9%	△1,716,105	△1,751,518	102.1%
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	60,302	-	0	60,302	-	115,048	442,788	384.9%
インフラ資産	6,540,746	6,683,241	102.2%	15,367,333	14,701,324	95.7%	16,164,045	14,988,307	92.7%
土地	3,945,917	4,033,377	102.2%	4,119,286	4,206,746	102.1%	4,136,338	4,223,808	102.1%
建物	0	0	-	668,865	668,865	100.0%	685,635	685,635	100.0%
建物減価償却累計額	0	0	-	△321,189	△329,796	102.7%	△329,859	△338,762	102.7%
工作物	5,145,641	5,289,015	102.8%	15,802,523	16,033,799	101.5%	16,545,162	16,777,417	101.4%
工作物減価償却累計額	△2,550,812	△2,652,273	104.0%	△5,708,861	△6,107,647	107.0%	△6,175,174	△6,589,147	106.7%
その他	1,235,028	0	0.0%	1,235,028	0	0.0%	617,514	0	0.0%
建設仮勘定	0	13,122	-	189,196	229,357	121.2%	684,430	229,357	33.5%
物品	717,873	717,735	100.0%	747,511	2,487,585	332.8%	1,148,067	3,123,335	272.1%
物品減価償却累計額	△486,177	△560,115	115.2%	△513,733	△1,726,261	336.0%	△791,656	△2,181,529	275.6%
無形固定資産	4,649	8,133	174.9%	1,215,024	1,194,744	98.3%	1,390,829	1,353,459	97.3%
ソフトウェア	4,649	8,133	174.9%	4,649	8,835	190.0%	4,665	8,839	189.5%
その他	0	0	-	1,210,376	1,185,910	-	1,386,163	1,344,619	-
投資その他の資産	2,594,000	2,191,913	84.5%	3,082,531	2,671,599	86.7%	3,134,554	2,955,306	94.3%
投資及び出資金	492,703	508,908	103.3%	492,703	508,908	103.3%	492,745	510,608	103.6%
有価証券	21,336	10,250	48.0%	21,336	10,250	48.0%	21,336	11,888	55.7%
出資金	471,367	498,658	105.8%	471,367	498,658	105.8%	471,409	498,720	105.8%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	205,821	98,952	48.1%	384,476	273,121	71.0%	384,566	273,300	71.1%
長期貸付金	31,018	102,703	331.1%	31,018	102,703	331.1%	33,558	106,141	316.3%
基金	1,872,840	1,494,284	79.8%	2,114,608	1,736,015	82.1%	2,163,958	2,012,185	93.0%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	11,263	-
その他	1,872,840	1,494,284	79.8%	2,114,608	1,736,015	82.1%	2,163,958	2,000,921	92.5%
その他	0	0	-	87,203	87,138	99.9%	87,203	89,358	102.5%
徴収不能引当金	△8,381	△12,934	154.3%	△27,477	△36,286	132.1%	△27,477	△36,286	132.1%
流動資産	2,085,571	2,460,978	118.0%	2,789,192	4,724,863	169.4%	3,080,442	4,869,517	158.1%
現金預金	824,124	1,272,429	154.4%	1,163,482	3,082,409	264.9%	1,357,587	3,116,813	229.6%
資金	580,351	1,000,591	172.4%	919,709	2,889,386	314.2%	1,113,809	2,921,386	262.3%
歳計外現金	243,773	271,837	111.5%	243,773	193,023	79.2%	243,778	195,427	80.2%
未収金	65,223	158,555	243.1%	227,516	316,958	139.3%	275,188	348,301	126.6%
短期貸付金	2,912	0	0.0%	2,912	0	0.0%	2,969	161	5.4%
基金	1,194,950	1,031,548	86.3%	1,402,267	1,325,625	94.5%	1,451,600	1,404,334	96.7%
財政調整基金	1,134,295	940,887	82.9%	1,341,611	1,234,963	92.1%	1,390,944	1,313,672	94.4%
減債基金	60,656	90,661	149.5%	60,656	90,661	149.5%	60,656	90,661	149.5%
棚卸資産ほか	△15,525	△1,554	10.0%	△13,887	△129	0.9%	△6,902	△91	1.3%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	19,081,636	19,125,440	100.2%	30,313,017	31,677,581	104.5%	32,452,311	34,172,714	105.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



平成 29 年度酒々井町財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	5,726,257	5,924,693	103.5%	9,634,526	9,642,014	100.1%	10,224,406	10,790,357	105.5%
地方債等	4,770,243	4,827,760	101.2%	6,247,530	6,118,655	97.9%	6,520,967	6,757,283	103.6%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	11,010	10,307	93.6%
退職手当引当金	956,014	1,096,933	114.7%	956,014	1,096,933	114.7%	999,884	1,595,836	159.6%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	2,430,982	2,426,426	99.8%	2,692,546	2,426,930	90.1%
流動負債	719,069	808,446	112.4%	1,003,073	1,156,620	115.3%	1,054,579	1,277,897	121.2%
1年内償還予定地方債等	387,512	433,182	111.8%	500,142	550,565	110.1%	543,199	633,833	116.7%
未払金	0	0	-	165,464	226,371	136.8%	170,304	234,019	137.4%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	109	0	0.0%
前受収益	0	0	-	0	0	-	49	0	0.0%
賞与等引当金	87,784	103,426	117.8%	92,976	107,846	116.0%	96,048	135,799	141.4%
預り金	243,773	271,837	111.5%	243,773	271,837	111.5%	243,778	274,242	112.5%
その他	0	0	-	718	0	0.0%	1,091	5	0.4%
負債合計	6,445,326	6,733,139	104.5%	10,637,599	10,798,634	101.5%	11,278,985	12,068,254	107.0%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	18,193,927	17,696,011	97.3%	28,929,003	28,278,343	97.8%	30,826,437	30,707,691	99.6%
余剰分(不足分)	△5,557,617	△5,303,709	95.4%	△9,253,586	△7,399,396	80.0%	△9,653,111	△8,603,231	89.1%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	12,636,310	12,392,301	98.1%	19,675,418	20,878,947	106.1%	21,173,326	22,104,459	104.4%
負債及び純資産合計	19,081,636	19,125,440	100.2%	30,313,017	31,677,581	104.5%	32,452,311	34,172,714	105.3%

\*数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 44 百万円 (0.2%) の増加、純資産は約 2.4 億円 (1.9%) の減少、負債は約 2.9 億円 (4.5%) の増加となりました。

資産の増加要因は、後述の資金収支計算書の投資活動支出・公共施設等整備費支出が約 5.7 億円、行政コスト計算書の減価償却費が約 4.4 億円であり、減価償却よりも公共施設の設備投資が上回っていることです。

負債の増加及び純資産の減少の要因は、資金収支計算書の財務活動支出・地方債等償還支出が約 3.9 億円、同計算書の財務活動収入・地方債等発行収入が約 4.9 億円であり、償還よりも発行が上回っており、負債の増加により純資産が減少しています。

全体では資産は約 13.7 億円 (4.5%) の増加、純資産は約 12.0 億円 (6.1%) の増加、負債は約 1.6 億円 (1.5%) の増加となりました。

資産の増加要因は、後述の資金収支計算書の投資活動支出・公共施設等整備費支出が約 9.9 億円、行政コスト計算書の減価償却費が約 8.4 億円であり、減価償却よりも公共施設の設備投資が上回っていることです。

負債及び純資産の増加要因は、資金収支計算書の財務活動支出・地方債等償還支出が約 4.7 億円、同計算書の財務活動収入・地方債等発行収入が約 3.9 億円であり、発行よりも償還が上回っており、負債の増加以上に資産が増加しているため、純資産が増加しています。

③平成 29 年度酒々井町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、酒々井町が保有している資産状況についてみていきますが、単に酒々井町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、酒々井町における資産形成の特徴が把握可能となります。

酒々井町における資産の構成を見ると、事業用資産が 39.9%、インフラ資産が 34.9%となっており、前年度と比較して事業用資産が増減なく、インフラ資産が 0.6 ポイント低下しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）関東地方 101 自治体の人口規模別平均

【関東平均】

項目（金額：千円）	酒々井町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H28年度	H29年度		1～5万人 (46団体)	1万人未満 (9団体)	5～10万人 (21団体)	10～20万人 (16団体)	20～50万人 (5団体)	50万人～ (4団体)
有形固定資産	14,397,416	14,464,417	67,001	40,857,644	15,086,495	89,623,010	180,131,804	421,344,263	1,544,138,835
事業用資産	7,624,974	7,623,556	△1,418	21,930,782	7,234,659	40,238,179	87,714,078	174,123,535	753,344,735
インフラ資産	6,540,746	6,683,241	142,495	18,702,435	7,715,396	48,788,454	91,219,676	244,645,955	782,256,424
物品	231,696	157,620	△74,076	777,047	550,433	1,755,611	3,872,756	12,110,912	22,268,761
無形固定資産	4,649	8,133	3,484	14,241	22,215	65,506	59,299	653,449	2,456,781
投資その他の資産	2,594,000	2,191,913	△402,087	3,486,142	2,384,583	7,793,590	10,478,271	17,159,083	207,494,282
流動資産	2,085,571	2,460,978	375,407	2,454,600	1,322,020	4,715,850	7,382,299	14,298,820	52,113,061
資産合計	19,081,636	19,125,440	43,804	46,812,626	18,815,314	102,197,956	198,051,674	453,455,614	1,806,202,958
項目（資産合計に対する構成比）	酒々井町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H28年度	H29年度		1～5万人 (46団体)	1万人未満 (9団体)	5～10万人 (21団体)	10～20万人 (16団体)	20～50万人 (5団体)	50万人～ (4団体)
有形固定資産	75.5%	75.6%	100.2%	87.3%	80.2%	87.7%	91.0%	92.9%	85.5%
事業用資産	40.0%	39.9%	99.8%	46.8%	38.5%	39.4%	44.3%	38.4%	41.7%
インフラ資産	34.3%	34.9%	101.9%	40.0%	41.0%	47.7%	46.1%	54.0%	43.3%
物品	1.2%	0.8%	67.9%	1.7%	2.9%	1.7%	2.0%	2.7%	1.2%
無形固定資産	0.0%	0.0%	174.5%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	13.6%	11.5%	84.3%	7.4%	12.7%	7.6%	5.3%	3.8%	11.5%
流動資産	10.9%	12.9%	117.7%	5.2%	7.0%	4.6%	3.7%	3.2%	2.9%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

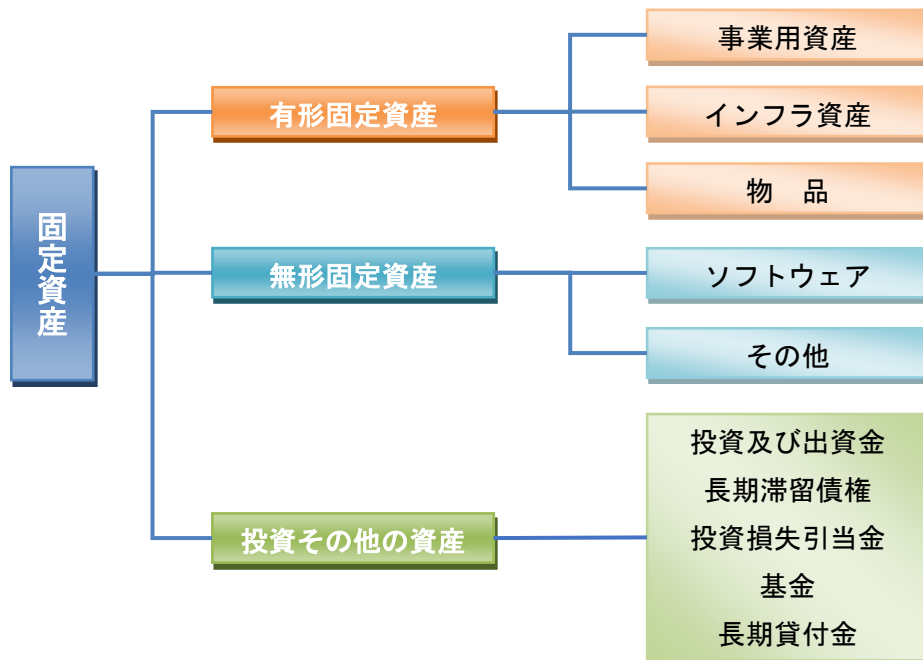
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

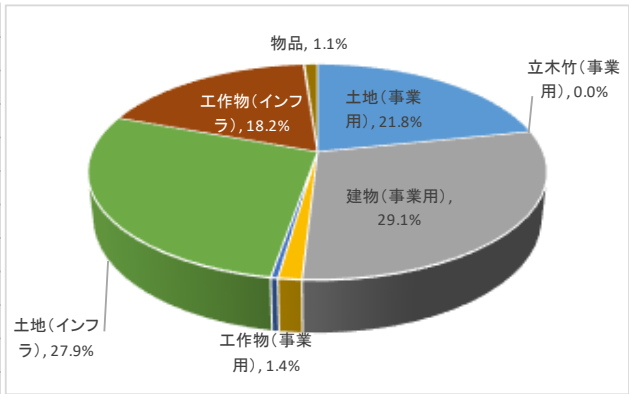


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに酒々井町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,150,187	21.8%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	4,209,944	29.1%
工作物(事業用)	203,123	1.4%
建設仮勘定(事業用)	60,302	0.4%
土地(インフラ)	4,033,377	27.9%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	2,636,742	18.2%
建設仮勘定(インフラ)	13,122	0.1%
物品	157,620	1.1%
合計	14,464,417	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用資産)の29.1%、次いで土地(インフラ資産)の27.9%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

酒々井町においては、61.1%と他団体と比較すると高い水準です。前年度より1.3ポイント上昇しています。なお、事業用資産は64.8%、インフラ資産は50.1%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

【関東平均】

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	人口 1~5万人 (46団体)	人口 1万人未満 (9団体)	人口 5~10万人 (21団体)	人口 10~20万人 (16団体)	人口 20~50万人 (5団体)	人口 50万人~ (4団体)
	H28年度	H29年度							
償却資産取得価額合計	18,236,294	18,531,282	294,988	59,805,368	31,024,108	118,841,805	187,373,742	345,884,255	1,278,533,166
減価償却累計額	10,914,059	11,323,853	409,794	34,675,905	19,018,203	69,221,195	104,037,261	217,230,187	693,789,826
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	59.8%	61.1%	102.1%	58.0%	61.3%	58.2%	55.5%	62.8%	54.3%
【参考】事業用資産	63.7%	64.8%	101.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	49.6%	50.1%	101.0%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### ④平成 29 年度酒々井町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

酒々井町の純資産比率は 64.8%で他団体と比較すると低い水準です。前年度と比較すると 1.4 ポイント低下しています。

#### ■純資産比率の状況（単位：千円）

【関東平均】

項目（金額：千円）	酒々井町		前年比	人口 1～5万人 (46団体)	人口 1万人未満 (9団体)	人口 5～10万人 (21団体)	人口 10～20万人 (16団体)	人口 20～50万人 (5団体)	人口 50万人～ (4団体)
	H28年度	H29年度							
資産合計	19,081,636	19,125,440	43,804	46,812,626	18,815,314	102,197,956	198,051,674	453,455,614	1,806,202,958
負債合計	6,445,326	6,733,139	287,813	12,555,764	4,473,813	29,658,681	48,529,176	75,608,666	984,731,208
純資産合計	12,636,310	12,392,301	△244,009	34,256,862	14,341,501	72,539,275	149,522,498	377,846,949	821,471,751
純資産比率	66.2%	64.8%	97.8%	73.2%	76.2%	71.0%	75.5%	83.3%	45.5%
負債比率	33.8%	35.2%	104.2%	26.8%	23.8%	29.0%	24.5%	16.7%	54.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や県内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、酒々井町は 27.5%で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

#### ■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

【関東平均】

項目（金額：千円）	酒々井町		前年比	人口 1～5万人 (46団体)	人口 1万人未満 (9団体)	人口 5～10万人 (21団体)	人口 10～20万人 (16団体)	人口 20～50万人 (5団体)	人口 50万人～ (4団体)
	H28年度	H29年度							
資産合計	19,081,636	19,125,440	43,804	46,812,626	18,815,314	102,197,956	198,051,674	453,455,614	1,806,202,958
地方債残高	5,157,754	5,260,943	103,188	10,208,822	3,476,254	24,678,924	39,517,945	53,715,697	863,431,333
資産合計対地方債割合	27.0%	27.5%	101.8%	21.8%	18.5%	24.1%	20.0%	11.8%	47.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

#### ③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

## ①平成 29 年度行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	5,739,335	10,143,697	11,860,396
業務費用	3,591,902	4,409,836	5,332,492
人件費	1,816,192	1,863,679	2,306,951
職員給与費	1,354,330	1,385,949	1,766,406
賞与等引当金繰入額	103,426	107,065	134,881
退職手当引当金繰入額	140,919	141,031	175,097
その他	217,517	229,633	230,567
物件費等	1,653,400	2,333,676	2,745,481
物件費	1,151,712	1,360,118	1,618,700
維持補修費	63,912	129,105	175,730
減価償却費	437,777	835,009	941,523
その他	0	9,444	9,527
その他の業務費用	122,310	212,482	280,061
支払利息	32,710	83,704	88,903
徴収不能引当金繰入額	4,468	1,954	1,954
その他	85,132	126,824	189,204
移転費用	2,147,433	5,733,861	6,527,904
補助金等	1,032,923	5,056,323	5,849,871
社会保障給付	668,764	668,764	668,764
他会計への繰出金	437,048	0	0
その他	8,698	8,774	9,269
経常収益	203,363	1,001,863	1,299,703
使用料及び手数料	44,772	803,830	1,049,038
その他	158,591	198,033	250,666
純経常行政コスト	5,535,973	9,141,834	10,560,693
臨時損失	92,594	201,067	201,852
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	92,594	92,594	92,594
臨時利益	16,205	260,779	262,832
資産売却益	0	0	55
純行政コスト	5,612,361	9,082,122	10,499,714

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成29年度の行政コスト総額は一般会計等で約57.4億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.0億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約55.4億円、臨時損失を加えた純行政コストは約56.1億円となっています。

同様に純行政コストは、全体で約90.8億円、連結で105.0億円となっています。



## ②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
経常費用	5,578,954	5,739,335	102.9%	10,037,494	10,143,697	101.1%	11,326,636	11,860,396	104.7%
業務費用	3,509,171	3,591,902	102.4%	4,253,722	4,409,836	103.7%	4,699,017	5,332,492	113.5%
人件費	1,683,234	1,816,192	107.9%	1,733,561	1,863,679	107.5%	1,778,954	2,306,951	129.7%
職員給与費	1,346,613	1,354,330	100.6%	1,380,515	1,385,949	100.4%	1,417,255	1,766,406	124.6%
賞与等引当金繰入額	87,784	103,426	117.8%	91,931	107,065	116.5%	95,950	134,881	140.6%
退職手当引当金繰入額	48,031	140,919	293.4%	48,031	141,031	293.6%	51,969	175,097	336.9%
その他	200,806	217,517	108.3%	213,085	229,633	107.8%	213,780	230,567	107.9%
物件費等	1,753,791	1,653,400	94.3%	2,371,528	2,333,676	98.4%	2,717,997	2,745,481	101.0%
物件費	1,203,355	1,151,712	95.7%	1,399,806	1,360,118	97.2%	1,628,462	1,618,700	99.4%
維持補修費	122,364	63,912	52.2%	145,586	129,105	88.7%	187,586	175,730	93.7%
減価償却費	428,072	437,777	102.3%	825,751	835,009	101.1%	901,477	941,523	104.4%
その他	0	0	-	386	9,444	2443.9%	472	9,527	2020.3%
その他の業務費用	72,146	122,310	169.5%	148,633	212,482	143.0%	202,066	280,061	138.6%
支払利息	38,416	32,710	85.1%	97,409	83,704	85.9%	100,542	88,903	88.4%
徴収不能引当金繰入額	△4,881	4,468	-91.5%	△5,222	1,954	-37.4%	△5,222	1,954	-37.4%
その他	38,611	85,132	220.5%	56,446	126,824	224.7%	106,746	189,204	177.2%
移転費用	2,069,784	2,147,433	103.8%	5,783,772	5,733,861	99.1%	6,627,619	6,527,904	98.5%
補助金等	1,037,039	1,032,923	99.6%	5,137,016	5,056,323	98.4%	5,980,555	5,849,871	97.8%
社会保障給付	645,038	668,764	103.7%	645,038	668,764	103.7%	645,038	668,764	103.7%
他会計への繰出金	386,024	437,048	113.2%	0	0	-	0	0	-
その他	1,683	8,698	516.9%	1,718	8,774	510.8%	2,025	9,269	457.6%
経常収益	207,354	203,363	98.1%	987,224	1,001,863	101.5%	1,245,448	1,299,703	104.4%
使用料及び手数料	44,334	44,772	101.0%	812,592	803,830	98.9%	1,054,140	1,049,038	99.5%
その他	163,020	158,591	97.3%	174,632	198,033	113.4%	191,308	250,666	131.0%
純経常行政コスト	5,371,600	5,535,973	103.1%	9,050,270	9,141,834	101.0%	10,081,188	10,560,693	104.8%
臨時損失	0	92,594	-	0	201,067	-	0	201,852	-
災害復旧事業費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産除売却損	0	92,594	-	0	92,594	-	0	92,594	-
臨時利益	645,489	16,205	2.5%	704,812	260,779	37.0%	705,991	262,832	37.2%
資産売却益	0	0	-	0	0	-	5	55	1185.1%
純行政コスト	4,726,111	5,612,361	118.8%	8,345,458	9,082,122	108.8%	9,375,197	10,499,714	112.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 1.6 億円 (2.9%) の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 4 百万円 (1.9%) 減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 1.6 億円 (3.1%) 増加、臨時損益を加えた純行政コストも約 8.9 億円 (18.8%) 増加となっています。

同様に純行政コストは、全体で約 7.4 億円 (8.8%) 増加、連結で 11.3 億円 (12.0%) 増加となっています。

### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、酒々井町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

酒々井町においては、業務費用が62.8%、移転費用が37.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が31.6%、物件費等に28.8%、その他の業務費用が2.1%となっています。

#### ■経常費用の構成割合 (単位:千円)

【関東平均】

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H28年度	H29年度		1~5万人 (46団体)	1万人未満 (9団体)	5~10万人 (21団体)	10~20万人 (16団体)	20~50万人 (5団体)	50万人~ (4団体)
経常費用	5,578,954	5,739,335	160,381	9,512,090	3,956,472	24,073,345	46,451,234	92,357,126	425,581,975
業務費用	3,509,171	3,591,902	82,732	5,459,590	2,608,611	13,038,303	24,319,832	50,553,054	228,449,766
人件費	1,683,234	1,816,192	132,958	1,917,636	817,426	4,636,559	9,220,208	20,728,281	120,893,067
物件費等	1,753,791	1,653,400	△100,391	1,883,628	901,692	4,896,657	9,320,741	19,207,690	53,098,487
その他の業務費用	72,146	122,310	50,164	190,328	43,222	446,331	762,368	1,156,121	12,373,685
移転費用	2,069,784	2,147,433	77,649	4,052,500	1,347,861	11,035,042	22,131,401	41,804,072	197,132,209
項目(経常費用 に対する構成比)	酒々井町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H28年度	H29年度		1~5万人 (46団体)	1万人未満 (9団体)	5~10万人 (21団体)	10~20万人 (16団体)	20~50万人 (5団体)	50万人~ (4団体)
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	62.9%	62.6%	99.5%	57.4%	65.9%	54.2%	52.4%	54.7%	53.7%
人件費	30.2%	31.6%	104.9%	20.2%	20.7%	19.3%	19.8%	22.4%	28.4%
物件費等	31.4%	28.8%	91.6%	19.8%	22.8%	20.3%	20.1%	20.8%	12.5%
その他の業務費用	1.3%	2.1%	164.8%	2.0%	1.1%	1.9%	1.6%	1.3%	2.9%
移転費用	37.1%	37.4%	100.9%	42.6%	34.1%	45.8%	47.6%	45.3%	46.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### ④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。酒々井町における減価償却費の構成割合は7.7%であり、前年度と比較すると増減なしですが、人口1～5万人の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が毎年6.1%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

#### ■減価償却費の状況 (単位:千円)

【関東平均】

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H28年度	H29年度		1～5万人 (46団体)	1万人未満 (9団体)	5～10万人 (21団体)	10～20万人 (16団体)	20～50万人 (5団体)	50万人～ (4団体)
減価償却費	428,072	437,777	9.704	1,244,455	620,050	2,589,607	3,964,266	6,917,670	27,044,372,096
経常費用	5,578,954	5,739,335	160.381	9,512,090	3,956,472	24,073,345	46,451,234	92,357,126	425,581,974,757
対経常費用 減価償却費割合	7.7%	7.6%	99.4%	13.1%	15.7%	10.8%	8.5%	7.5%	6.4%
償却資産合計	7,326,883	7,215,561	△111,323	25,129,462	12,005,904	49,620,610	83,336,481	128,654,067	584,743,339
対償却資産合計 減価償却費割合	5.8%	6.1%	103.8%	5.0%	5.2%	5.2%	4.8%	5.4%	4.6%
資産合計	19,081,636	19,125,440	43.804	46,812,626	18,815,314	102,197,956	198,051,674	453,455,614	1,806,202,958
対資産合計 減価償却費割合	2.2%	2.3%	102.0%	2.7%	3.3%	2.5%	2.0%	1.5%	1.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

酒々井町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が18.0%、扶助費である社会保障給付が11.7%、他会計の負担分である繰出金が7.6%となっています。他団体と比較すると、他会計への繰出金の割合が高くなっています。

### ■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

【関東平均】

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H28年度	H29年度		1～5万人 (46団体)	1万人未満 (9団体)	5～10万人 (21団体)	10～20万人 (16団体)	20～50万人 (5団体)	50万人～ (4団体)
経常費用	5,578,954	5,739,335	160.381	9,512,090	3,956,472	24,073,345	46,451,234	92,357,126	425,581,975
移転費用	2,069,784	2,147,433	77.649	5,459,590	2,608,611	13,038,303	24,319,832	50,553,054	228,449,766
補助金等	1,037,039	1,032,923	△4,116	1,917,636	817,426	4,636,559	9,220,208	20,728,281	120,893,067
社会保障給付	645,038	668,764	23.726	1,883,628	901,692	4,896,657	9,320,741	19,207,690	53,098,487
他会計への繰出金	386,024	437,048	51.024	190,328	43,222	446,331	762,368	1,156,121	12,373,685
その他	1,683	8,698	7.015	4,052,500	1,347,861	11,035,042	22,131,401	41,804,072	197,132,209
項目(経常費用 に対する構成比)	酒々井町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H28年度	H29年度		1～5万人 (46団体)	1万人未満 (9団体)	5～10万人 (21団体)	10～20万人 (16団体)	20～50万人 (5団体)	50万人～ (4団体)
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	37.1%	37.4%	100.9%	57.4%	65.9%	54.2%	52.4%	54.7%	53.7%
補助金等	18.6%	18.0%	96.8%	20.2%	20.7%	19.3%	19.8%	22.4%	28.4%
社会保障給付	11.6%	11.7%	100.8%	19.8%	22.8%	20.3%	20.1%	20.8%	12.5%
他会計への繰出金	6.9%	7.6%	110.1%	2.0%	1.1%	1.9%	1.6%	1.3%	2.9%
その他	0.0%	0.2%	502.5%	42.6%	34.1%	45.8%	47.6%	45.3%	46.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 29 年度純資産変動計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	12,636,310	19,675,418	21,172,571
純行政コスト(△)	△5,612,361	△9,082,122	△10,499,714
財源	5,337,943	9,140,583	10,677,653
税収等	4,363,907	7,216,730	7,837,992
国県等補助金	974,036	1,923,852	2,839,661
本年度差額	△274,419	58,461	177,940
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
本年度純資産変動額	△244,009	1,203,549	931,831
本年度末純資産残高	12,392,301	20,878,947	22,104,372

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約123.9億円となっています。また、全体では約208.8億円、連結では約221.0億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体			連結		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
前年度末純資産残高	12,053,632	12,636,310	104.8%	18,760,733	19,675,418	104.9%	20,141,545	21,172,571	105.1%
純行政コスト(△)	△4,726,111	△5,612,361	118.8%	△8,345,458	△9,082,122	108.8%	△9,375,197	△10,499,714	112.0%
財源	5,308,790	5,337,943	100.5%	9,260,143	9,140,583	98.7%	10,428,713	10,677,653	102.4%
税収等	4,278,303	4,363,907	102.0%	7,186,789	7,216,730	100.4%	7,189,340	7,837,992	109.0%
国県等補助金	1,030,487	974,036	94.5%	2,073,354	1,923,852	92.8%	3,239,374	2,839,661	87.7%
本年度差額	582,679	△274,419	-47.1%	914,685	58,461	6.4%	1,053,516	177,940	16.9%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
本年度純資産変動額	582,679	△244,009	-41.9%	914,685	1,203,549	131.6%	1,031,781	931,831	90.3%
本年度末純資産残高	12,636,310	12,392,301	98.1%	24,774,475	20,878,947	84.3%	26,272,384	22,104,372	84.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約2.4億円（1.9%）減少、全体では約39.0億円（15.7%）減少、連結では約41.7億円（15.9%）減少、となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

#### ①平成 29 年度資金収支計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	5,140,530	9,031,130	10,609,634
業務費用支出	2,993,097	3,297,269	4,081,730
移転費用支出	2,147,433	5,733,861	6,527,904
業務収入	5,429,543	10,054,105	11,610,670
臨時支出	0	108,473	108,473
臨時収入	0	1,494,574	1,496,551
業務活動収支	289,013	2,409,076	2,389,114
【投資活動収支】			
投資活動支出	722,756	1,236,654	1,623,289
投資活動収入	750,794	875,895	988,417
投資活動収支	28,039	△360,759	△634,872
【財務活動収支】			
財務活動支出	387,512	472,021	558,711
財務活動収入	490,700	393,569	628,425
財務活動収支	103,188	△78,452	69,714
本年度資金収支額	420,240	1,969,865	1,823,956
前年度末資金残高	580,351	919,521	1,113,719
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△16,290
本年度末資金残高	1,000,591	2,889,386	2,921,386
前年度末歳計外現金残高	243,773	244,199	244,203
本年度歳計外現金増減額	28,064	-51,176	-48,776
本年度末歳計外現金残高	271,837	193,023	195,427
本年度末現金預金残高	1,272,429	3,082,409	3,116,813

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約4.2億円の余剰となり、資金残高は約10.0億円に増加しました。

全体では約19.7億円の余剰で、資金残高は約28.9億円に増加、連結では約18.2億円の余剰で、資金残高は約29.2億円に増加しました。



## ②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	5,140,530	9,031,130	10,609,634
業務費用支出	2,993,097	3,297,269	4,081,730
人件費支出	1,659,631	1,708,607	2,120,424
物件費等支出	1,215,624	1,387,603	1,692,883
支払利息支出	32,710	83,704	88,903
その他の支出	85,132	117,355	179,520
移転費用支出	2,147,433	5,733,861	6,527,904
補助金等支出	1,032,923	5,056,323	5,849,871
社会保障給付支出	668,764	668,764	668,764
他会計への繰出支出	437,048	0	0
その他の支出	8,698	8,774	9,269
業務収入	5,429,543	10,054,105	11,610,670
税収等収入	4,387,342	7,262,777	7,881,512
国県等補助金収入	848,737	1,798,553	2,623,922
使用料及び手数料収入	40,730	800,600	861,016
その他の収入	152,734	192,175	244,219
臨時支出	0	108,473	108,473
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	108,473	108,473
臨時収入	0	1,494,574	1,496,551
業務活動収支	289,013	2,409,076	2,389,114
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	722,756	1,236,654	1,623,289
公共施設等整備費支出	570,445	987,383	1,341,594
基金積立金支出	149,310	246,371	278,081
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	3,000	2,900	2,921
その他の支出	0	0	693
投資活動収入	750,794	875,895	988,417
国県等補助金収入	125,299	239,014	334,753
基金取崩収入	619,969	630,307	645,000
貸付金元金回収収入	5,526	6,574	6,784
資産売却収入	0	0	55
その他の収入	0	0	1,826
投資活動収支	28,039	△360,759	△634,872
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	387,512	472,021	558,711
地方債等償還支出	387,512	472,021	557,765
その他の支出	0	0	946
財務活動収入	490,700	393,569	628,425
地方債等発行収入	490,700	393,569	612,661
その他の収入	0	0	15,764
財務活動収支	103,188	△78,452	69,714
本年度資金収支額	420,240	1,969,865	1,823,956
前年度末資金残高	580,351	919,521	1,113,719
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△16,290
本年度末資金残高	1,000,591	2,889,386	2,921,386
前年度末歳計外現金残高	243,773	244,199	244,203
本年度歳計外現金増減額	28,064	-51,176	-48,776
本年度末歳計外現金残高	271,837	193,023	195,427
本年度末現金預金残高	1,272,429	3,082,409	3,116,813

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	5,107,441	5,140,530	100.6%	9,193,338	9,031,130	98.2%	10,404,652	10,609,634	102.0%
業務費用支出	3,037,657	2,993,097	98.5%	3,409,566	3,297,269	96.7%	3,777,034	4,081,730	108.1%
人件費支出	1,634,912	1,659,631	101.5%	1,685,239	1,708,607	101.4%	1,725,753	2,120,424	122.9%
物件費等支出	1,325,719	1,215,624	91.7%	1,513,950	1,387,603	91.7%	1,787,528	1,692,883	94.7%
支払利息支出	38,416	32,710	85.1%	97,409	83,704	85.9%	100,542	88,903	88.4%
その他の支出	38,611	85,132	220.5%	112,969	117,355	103.9%	163,210	179,520	110.0%
移転費用支出	2,069,784	2,147,433	103.8%	5,783,772	5,733,861	99.1%	6,627,619	6,527,904	98.5%
補助金等支出	1,037,039	1,032,923	99.6%	5,137,016	5,056,323	98.4%	5,980,555	5,849,871	97.8%
社会保障給付支出	645,038	668,764	103.7%	645,038	668,764	103.7%	645,038	668,764	103.7%
他会計への繰出支出	386,024	437,048	113.2%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	1,683	8,698	516.9%	1,718	8,774	510.8%	2,025	9,269	457.6%
業務収入	5,206,229	5,429,543	104.3%	9,843,625	10,054,105	102.1%	11,186,433	11,610,670	103.8%
税収等収入	4,378,256	4,387,342	100.2%	7,199,142	7,262,777	100.9%	7,199,142	7,881,512	109.5%
国県等補助金収入	620,618	848,737	136.8%	1,663,485	1,798,553	108.1%	2,752,018	2,623,922	95.3%
材料及び手数料収入	44,334	40,730	91.9%	806,244	800,600	99.3%	1,043,996	861,016	82.5%
その他の収入	163,020	152,734	93.7%	174,753	192,175	110.0%	191,277	244,219	127.7%
臨時支出	0	0	-	0	108,473	-	0	108,473	-
災害復旧事業費支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	0	108,473	-	0	108,473	-
臨時収入	0	0	-	59,323	1,494,574	2519.4%	59,990	1,496,551	2494.6%
業務活動収支	98,788	289,013	292.6%	709,609	2,409,076	339.5%	841,772	2,389,114	283.8%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	653,332	722,756	110.6%	891,978	1,236,654	138.6%	1,098,098	1,623,289	147.8%
公共施設等整備費支出	503,488	570,445	113.3%	738,977	987,383	133.6%	933,866	1,341,594	143.7%
基金積立金支出	146,844	149,310	101.7%	150,001	246,371	164.2%	160,897	278,081	172.8%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
貸付金支出	3,000	3,000	100.0%	3,000	2,900	96.7%	3,000	2,921	97.4%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	334	693	207.3%
投資活動収入	860,482	750,794	87.3%	942,946	875,895	92.9%	1,000,239	988,417	98.8%
国県等補助金収入	409,869	125,299	30.6%	486,902	239,014	49.1%	529,843	334,753	63.2%
基金取崩収入	443,965	619,969	139.6%	449,395	630,307	140.3%	463,168	645,000	139.3%
貸付金元金回収収入	6,648	5,526	83.1%	6,648	6,574	98.9%	6,717	6,784	101.0%
資産売却収入	0	0	-	0	0	-	0	55	-
その他の収入	0	0	-	0	0	-	510	1,826	357.8%
投資活動収支	207,150	28,039	13.5%	50,968	△360,759	-707.8%	△97,859	△634,872	648.8%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	355,855	387,512	108.9%	545,412	472,021	86.5%	605,179	558,711	92.3%
地方債等償還支出	355,855	387,512	108.9%	545,412	472,021	86.5%	603,919	557,765	92.4%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	1,260	946	75.1%
財務活動収入	465,700	490,700	105.4%	478,600	393,569	82.2%	581,269	628,425	108.1%
地方債等発行収入	465,700	490,700	105.4%	478,600	393,569	82.2%	570,672	612,661	107.4%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	10,597	15,764	148.8%
財務活動収支	109,845	103,188	93.9%	△66,812	△78,452	117.4%	△23,910	69,714	-291.6%
本年度資金収支額	415,783	420,240	101.1%	693,765	1,969,865	283.9%	720,002	1,823,956	253.3%
前年度末資金残高	164,568	580,351	352.7%	225,944	919,521	407.0%	225,944	1,113,719	492.9%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	167,864	△16,290	-9.7%
本年度末資金残高	580,351	1,000,591	172.4%	919,709	2,889,386	314.2%	1,113,809	2,921,386	262.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

### 3. 平成 29 年度 酒々井町 財務分析（一般会計等）

これまででは、酒々井町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは酒々井町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、酒々井町と関東地方内自治体人口 1～5 万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 債務償還可能年数
(6) 住民一人当たり行政コスト
(7) 受益者負担割合

- 純資産比率は 64.8%で平均値 69.1%の 93.7%
- 住民一人当たりの資産額は 91 万円で平均値 205 万円の 44.4%
- 住民一人当たりの負債額は 32 万円で平均値 48 万円の 66.7%
- 資産老朽化比率は 61.1%で平均値 58.8%の 103.9%
- 地方債は業務収支での完済に 18.20 年要する（平均値 20.39 年）
- 住民一人当たりの行政コストは 27 万円で平均値 35 万円の 77.1%
- 受益者負担割合は 3.5%で平均値 4.3%の 81.9%

## (1) 純資産比率

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1～5万人 (46団体)
		H28年度	H29年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	66.2%	64.8%	97.9%	69.1%

酒々井町の純資産比率は、64.8%となっています。前年度より低下しました。また、平均値より低い水準です。

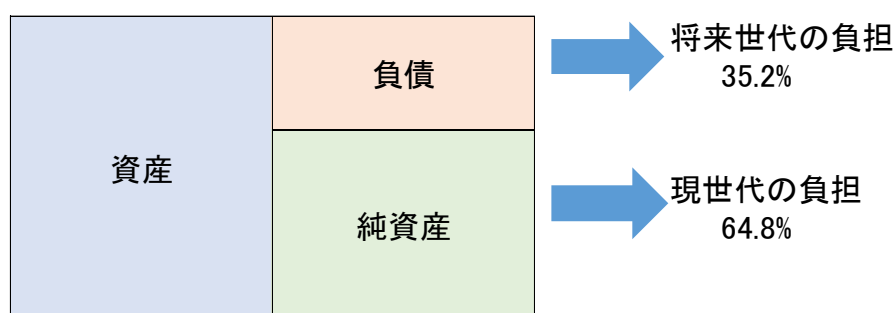
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

酒々井町の場合だと、自己資金が65万円、借金が35万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

## 【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1～5万人 (46団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	91万円	91万円	100.0%	205万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 30 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 20,906 人で算出しています。

酒々井町の「住民一人当たりの資産額」は 91 万円で前年度と同程度、平均値の 205 万円よりも低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1～5万人 (46団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	31万円	32万円	103.2%	48万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。酒々井町は前年度から増加しましたが、平均値より低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

## (4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1～5万人 (46団体)
		H28年度	H29年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	59.8%	61.1%	102.2%	58.8%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.7%	64.8%	101.7%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	49.6%	50.1%	101.0%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

酒々井町の指標は、61.1%であり、比較的老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 64.8%、インフラ資産が 50.1%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

## (5) 債務償還可能年数

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1～5万人 (46団体)
		H28年度	H29年度		
債務償還可能年数	地方債合計 ÷業務収支	52.21年	18.20年	34.9%	20.39年

「地方債の償還年数」とは、地方債を経常的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。「借金である地方債が多いのか、少ないのか」「返済能力があるのか」を見ることができます。

地方債残高が増加すると、地方債の償還可能年数が長くなります。

酒々井町の場合は約 18.20 年であり、平均値より短い期間で返済が可能となっています。

## (6) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1～5万人 (46団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	22万円	27万円	122.7%	35万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

酒々井町は 27 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。



## (7) 受益者負担割合

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1～5万人 (46団体)
		H28年度	H29年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.7%	3.5%	94.6%	4.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

酒々井町の受益者負担割合は3.5%で、平成28年度の3.7%よりは0.2ポイント低下しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることとなります。